

グローバル経済における共生経済の可能性

— 制度主義の視点から —

高 橋 真¹

The Possibility of Symbiotic Economy in Global Economy

— From an Institutionalistic Viewpoint —

Shin Takahashi

要 約

グローバル経済の進展は、これまでの国民経済システムとは異なる新たな経済システムをもたらすとともに、新たな経済的社会的格差を生じさせるであろう。グローバル経済を支える経済理論は、自由競争原理に基づく市場理論である。それは、経済効率性および経済的利益に価値をおく考え方であり、その理論に支えられたグローバリズムの進展は、これまで培われた各国や地域の文化や制度とそれに基づく固有の経済生活を破壊する傾向をもつ。

これに対して、平等と参加民主主義に価値をおく制度主義の視点から生れる共生経済は、グローバル経済の有力な対抗経済となりうる。経済的利益だけでなく、多元的な価値を認める多元的経済社会は、制度主義の理念に沿うものであり、それが共生経済である。共生経済の試みは、いま、さまざまな形で展開されている。

(キーワード)

グローバル経済 自由競争原理に基づく市場理論 制度主義経済学
共生経済 多元的経済社会

I) グローバル経済

いわゆるヒト、モノ、カネが国境を越えて移動している。1980年代に言われた「ボーダー・レス・エコノミー」の表現は、いまや「グローバル経済」(Global Economy)に取って代わられた。「グローバル経済」または「経済のグローバル化」(Globalization of Economy)とは、経済学的には、労働などの人的資本、財・サービス、そして資金の地球規模での移動のことをさす言葉として理解される。

このグローバル経済は、アメリカ経済およびアメリカ企業を主体とした国際的自由競争システムへの傾斜であり、アメリカ経済(およびアメリカ企業)による世界経済支配という意味を含んでいるという指摘がなされている²。事実、「グローバル・スタンダードとは、アメリカン・スタンダードである」という言葉を裏付けるような出来事がいくつか確認できるからである。

ところで、グローバル経済に関する評価は、さまざまである。ヘッジ・ファンドの代表者と

¹ 尚綱学院大学助教授

² 1997年に起こったタイの国内通貨パーツの暴落などは、その例として挙げられる。

みられるジョージ・ソロス (George Soros) は、グローバル経済の本質は市場原理主義 (Market Fundamentalism) であり、それゆえに、経済の不安定要因とそれに基づく連鎖的反応が発生するとみる³。また、世界銀行上級副総裁兼チーフ・エコノミストを務めたジョセフ・E・スティグリッツ (Joseph E. Stiglitz) によれば、グローバル経済とその危機は、IMFや国際経済機関の政策的失敗にあるという⁴。両者は、グローバル経済に対して、批判的かつ否定的な評価を下している。

他方、レスター・C・サロー (Lester C. Thurow) は、グローバル経済はこれからつくり上げていくものであり、アメリカン・スタンダードがグローバル・スタンダードであるという見方はあたらないと主張する⁵。サローによるグローバル経済の評価は、楽観的であり、グローバル経済の将来に含みをもたせたものとなっている。

とはいえ、グローバル経済の進展は、これまでの国民国家を単位とした経済 (いわゆる「国民経済」) とは異質な経済の到来を意味するといえる。したがって、グローバル経済の進展は、われわれがこれまで経験したことのない新たな世界経済システムが実現しつつあることを意味するものといえよう。

ところで、このグローバル経済を推進する経済思想あるいはその理論的根拠は、どのようなものであろうか。それは、ソロスやスティグリッツが指摘するように、自由競争原理に基づく市場理論と見ることができるであろう。

本稿では、初めに、グローバル経済を支える経済思想、すなわち自由競争原理に基づく市場理論を確認し、検討を加える。その上で、グローバル経済とは異なる経済システム、すなわち、グローバル経済がもたらす国民経済の破壊という負の部分を回避する経済のあり方としての「共生経済」の可能性を制度主義の視点から検討する。

II) 古典的自由貿易論

前述したように、グローバル経済を支える基本的な経済思想として、自由競争原理に基づく市場理論を挙げることができる。その理論的延長線上にあるのが国際的自由貿易理論である。その中でも古典的かつ基礎的な経済理論として、イギリスの経済学者デビッド・リカード (David Ricardo) の唱えた「比較生産費説」(The Theory of Comparative Advantage) を挙げることができる。リカードが唱えた比較生産費説とは、各国が比較優位にある財に特化し、自由な国家間貿易によって各国が利益をあげることができるというものであり、国際分業を肯定する学説といえる⁶。

以下、リカードに従って、比較生産費説の意味するところを確認する。

初めに、A国とB国の2国間モデルで考える。A、Bそれぞれの国は、工業製品のX財と農

³ Soros, George, *The Crisis of Global Capitalism*, (PublicAffairs) 1998. 大原進訳『グローバル資本主義の危機—「開かれた社会」を求めて—』日本経済新聞社1999年。

⁴ Stiglitz, Joseph E., *Globalization and its Discontents*, (W. W. Norton & Company) 2002.『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店2002年。

⁵ Thurow, Lester C., *Fortune Favors the Bold*, (HarperCollins Publishers) 2003. 三上義一訳『知識資本主義』ダイヤモンド社2004年。

⁶ この学説は、リカードの『経済学および課税の原理』(*On the Principles of Political Economy and Taxations*, 1817.) において展開された。

産物のY財をそれぞれ生産しているとする。その際、A国、B国は、それぞれX財とY財の生産に際して、生産コストとしての労働コスト（生産物1単位に要する労働者数）を負担しているものとする。そのコストは、《表1》に示してある。

《表1》 特化前の労働コスト

	A 国	B 国
X財（工業製品）	80人	120人
Y財（農産物）	120人	70人

（人：生産物1単位当たりの労働コスト）

この場合、A国にとって、工業製品であるX財が農産物Y財よりも比較優位にあるといえる。他方、B国にとって、農産物Y財が工業製品X財よりも比較優位にあるといえる。

したがって、A国は工業製品であるX財に生産を特化して、農産物Y財をB国から輸入した方が良い。また、B国はA国とは逆に、農産物のY財に生産を特化して、工業製品のX財をA国から輸入したほうが良い。

具体的には、A国およびB国の特化後のX財とY財の労働コストは、《表2》のようになる。

《表2》 特化後の労働コストと生産量

	A 国	B 国
X 財	200人 (2.5単位)	0人
Y 財	0人	190人 (2.71単位)

A国は全労働者がX財の生産に携わり、B国は全労働者がY財の生産に携わることになる。この場合、A国は200人でX財の生産にあたるため、A国におけるX財の生産量は2.5単位となる。他方、B国は190人でY財の生産にあたるため、B国におけるY財の生産量は2.71単位となる。

生産特化前と比べ、X財は0.5単位、Y財は0.71単位それぞれ増加したことになり、自由貿易（国際分業）の実現は、このような経済的利益を生むと考えられる。

このように比較生産費説に従えば、生産物特化とそれに基づく自由貿易によって、各国が生産コストの削減と生産物の増産が実現するというメリットが達成できることになる。

Ⅲ) レント・シーキングと政府規制

近年の経済政策における主要な議論として、規制緩和が挙げられる。そこでの中心的な議論は、自由貿易体制を保持するためには、保護貿易主義的な政府の規制的介入を緩和あるいは撤廃することが望ましいといったものである。その理由として、自由な貿易活動を推進することは経済的な利益を増大するというものであり、そのことがグローバル経済の進展に大きな役割を演じているといえる。この理論的な根拠のひとつとして、レント・シーキング（rent

seeking) の理論を挙げることができるであろう。このレント・シーキングという理論は、公共選択論 (Public Choice) という新しい政治経済学分野の理論であるが、その内容はリカードの比較生産費説と同様に、自由な貿易活動が経済的利益を増大するというものである。

以下、レント・シーキングの理論内容を確認する。

レントとは、政府による規制介入によって得られる独占的利益のことであり、その独占的利益 (レント) を求める活動がレント・シーキングである。

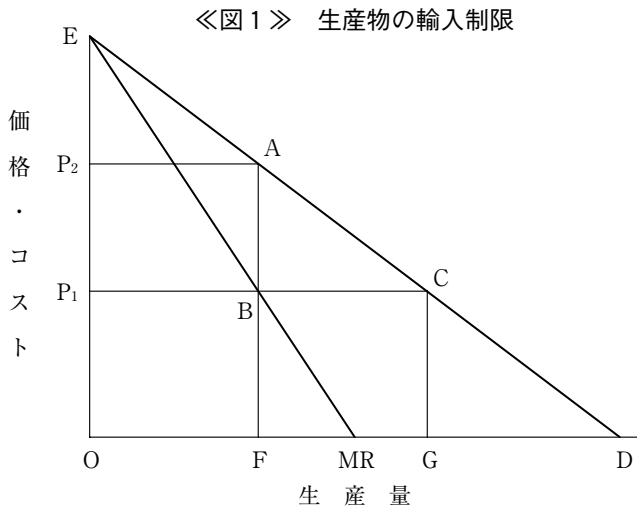
事実、われわれが生活する現代の経済社会においては、さまざまな政府の規制が行なわれ、その規制によって利益を得るものが存在する。タクシーの営業規制やビールなどに見られる商品生産に関する規制、店舗の取扱商品に関する規制などさまざまな規制がそこには存在する⁷。政府規制が存在することによって市場が閉鎖的になり、価格が硬直的になり、市場への参入が認められた企業のみが独占的に利益 (レント) を得るという構図がある。

ここでは、輸入規制から得られるレントについて、消費者余剰の概念を使いながら、詳しく見ていく⁸。

《図1》は、自国内で生産されている生産物と同じ生産物が外国から輸入されている場合と政府の輸入規制が行なわれた結果外国からの輸入がなされない場合とを比較したものである。

図中のE-D線はその生産物に対する需要曲線であり、E-MR線は限界収入曲線である。

輸入制限がなされていない場合、すなわち外国からの生産物が輸入され、国内の生産物との競争が実現している場合、その生産物の市場価格は P_1 である (このときの生産量はGである)。このときの消費者余剰 (消費者が得る利益) は、 P_1EC の三角形部分である。



⁷ タクシーに関しては、料金や営業地域、タクシー営業の企業などに関して規制が行なわれ、ビールに関しては特定の企業のみが生産にあっていた。さらに、米や酒や医薬品に関しても、取り扱いの認められる店舗が決められていた。1980年代以降、規制緩和の動きは、これらの規制を徐々に緩める方向に向かっている。(近年では、地ビールなど各地での独自性を生かしたビールの生産が認められるようになってきており、また栄養ドリンクや米に関しても、コンビニエンス・ストアでの取り扱いができるなど、従来よりも取り扱い店舗の数が増える傾向を示している。)

⁸ レント・シーキングについては、黒川和美「レント・シーキング社会は進行する — たかり社会のゼロサムゲームからマイナスサムゲームへ — 」加藤寛編『入門公共選択 — 政治の経済学 — 』勁草書房2005年を参照のこと。また、本稿での説明にあたっては、丸尾直美『入門経済政策 — 改訂版 — 』中央経済社1993年を参考にした。

他方、政府による外国生産物に対する輸入制限が行なわれ、国内企業の生産物のみで市場の供給をまかなう場合、市場価格は規制前の価格 P_1 よりも高い価格 P_2 （規制後の価格）になると考えられる（このときの生産量は F である）。

この場合の消費者余剰は、 P_2EA である。輸入規制前と輸入規制後の消費者余剰を比較すると、輸入規制前に比べ、輸入規制後では、四角形 P_1P_2AC 分だけ消費者余剰が減少したことになる。

この点をもう少し詳しく見ていくと、市場価格が P_2 になったことにより、市場価格が P_1 の時点での消費者余剰 P_1EC 部分の中で、 P_2EA 部分は消費者余剰として消費者の利益となっている。 P_1P_2AB 部分は国内の企業が独占的利益（レント）を得たことになる。残りの三角形 ABC 部分は、国内企業にも消費者にも帰属せず、輸入規制の結果の純損失（社会的損失）と見ることができる。

このように、政府による規制（輸入規制）は自由競争（自由貿易）に比べて、消費者の利益を損なうばかりでなく、社会的な損失を生むことになるというのが、レント・シーキングの理論から得られる結論である。

したがって、リカードの比較生産費説と同様に、レント・シーキングの理論からも政府の規制的介入がない自由な貿易活動が是認されることになる。

Ⅳ) 自由貿易擁護論に関する検討

グローバル経済を支える基本的な経済思想は、自由競争原理に基づく市場理論であり、その具体的な理論内容として、これまでリカードの比較生産費説と公共選択論のレント・シーキング理論を取り上げてきた。

ここでは、これらの自由貿易擁護論について検討を加える。

基本的に、自由競争原理に基づく市場理論は、自由競争的な市場が経済的に望ましい結果をもたらし、政府の経済介入は市場の効率性を阻害するという考え方に立っている。これは、比較生産費説やレント・シーキングに基づく自由貿易論にも共通に言えることである。

比較生産費説の意味するところは、生産物を各国が特化して生産することで、生産コストの削減と特化した生産物の増産が可能になることを示している。表現を変えるならば、自由貿易体制（グローバル経済）は、生産の効率化と社会全体の経済的厚生を増大に寄与するものといえる。

また、レント・シーキングの理論展開にみられる政府規制の撤廃（保護貿易の放棄）による自由貿易の実現は、生産物の市場価格を引き下げ、消費者の利益を増大させるとともに社会的損失も生じないことになる。まさに、経済学的には効率的な資源配分が達成されることになる。

しかし、これらの理論に対しては、以下のような批判または異論を提示することが可能であろう。

事実、リカードの比較生産費説に対しては、すでにドイツのフリードリッヒ・リスト（Friedrich List）による批判がなされている⁹。すなわち、リストによれば、リカードの比較

⁹ リストは、経済を歴史的・動態のプロセスとして捉える経済発展段階説を唱え、その立場から保護貿易主義を主張する。彼の考え方はドイツ歴史学派に受け継がれ、後述するアメリカ制度主義にも少なからず影響を及ぼしたと考えられる。

生産費説は各国間の経済発展段階の違いを無視している。当時、工業化への道を進む先進国イギリスと農業国にとどまっているドイツとの自由貿易は、イギリスの工業化にとっては有利にはたらくものであるが、農業国ドイツは国内での工業化がはかられず、農業国から抜け出せないとリストは主張する。したがって、ドイツの立場から、リストは保護貿易主義の必要性を説いたのである。

リストの批判からもわかるように、比較生産費説は貿易当時国が同一レベルの経済状態で推移することが仮定されているか、あるいは経済発展という動態プロセスが考慮されていないといえる。そして、国家間の経済状態の差異が生産物のコストの違いのみに限定されている。したがって、国家間の経済状態の差異やさらには文化的・社会的・制度的な違いに関しては所与とされているか、あるいは考慮外におかれているといえる。

また、レント・シーキングに基づく自由貿易擁護論は、政府規制による市場価格上昇という負の影響と政府規制による国内企業に対する独占的利益の発生と消費者利益の減少を指摘する。そして、政府規制の撤廃と自由貿易の推進が社会的に望ましい選択肢であることが明らかにされている。しかし、そこで取引される国内の生産物と外国の生産物の中身に関しては、同質であることが理論の前提とされている。そして、また社会的な望ましさを判断する基準として、市場価格とそれから派生する消費者利益(消費者余剰)のみがその判断の基準とされている。

しかし、理論上の妥当性とは異なり、現実的には国内生産物と外国の生産物が同質であることを想定することは困難であろう。それは、規格の統一化が比較的容易な工業製品であれ、自然条件によってその出来不出来が大きく左右される農産物であれ、同様である。また、社会的な望ましさに関しても、その価値判断の基準を価格及びそれから派生する消費者余剰のみに限定することは、特に、国際的生産物に関しては、妥当性を欠くものと考えられる。

したがって、グローバル経済を支える理論としての自由貿易擁護論は、一定の理論前提のもとでは成立可能だとしても、現実の経済実態を説明し、グローバル経済を肯定的に受け止め、推進する理論としては、説得力に欠けるものといえる。

V) 制度主義経済学の基本理念

経済学の世界において自由競争原理に基づく市場理論に対抗するひとつの有力な経済理論として、制度主義経済学 (Institutional Economics, Economics of Institutionalism) を挙げることができる¹⁰。自由競争原理に基づく市場理論では、自由競争的な市場が効率的な資源配分と経済効率性を達成するのであり、政府による経済介入は自由競争市場における価格調整メカニズムを無効にすると考えられる。

これに対して、制度主義経済学では、自由競争的市場は結果として独占を生み、その独占のもたらす弊害を市場自ら排除することは困難であり、したがって政府の市場介入が必要であると考えられる。自由競争の結果として独占が出現する以上、独占の弊害を除去・軽減する意味から、あらかじめ政府による規制が必要であるという立場が制度主義経済学の立場である。

さらに、自由競争原理に基づく市場理論は、市場経済が政治、社会、文化、制度などの非経

¹⁰ 制度主義の経済学に関しては、高橋真『制度主義の経済学—ホリスティック・パラダイムの世界へ—』税務経理協会2002年に詳しい。

済的要素から独立して、何ら影響を受けないものとして考えられている。

これに対して、制度主義経済学は経済的要素とそれ以外の非経済的要素との相互依存関係を認め、経済のみをそれ以外の非経済的要素から切り離して社会経済現象を捉えることは出来ないと考える。

このような制度主義経済学の考え方にたてば、先に検討を加えた自由貿易擁護論は、是認できるものとはいえない。経済的な利益あるいは経済的効率性に価値をおく市場理論とその延長上にある自由貿易論は、制度主義の社会的効率性（social efficiency）基準とは相容れないものである¹¹。

制度主義経済学がグローバル経済を支える自由競争原理に基づく市場理論（あるいは自由貿易擁護論）に異議を唱え、受け入れられないとしても、グローバル経済の進展に対して、制度主義経済学はどのような対案を提示できるであろうか。

それは、制度主義経済学の基本理念に関わるものである。すなわち、ひとつには、平等であり、もうひとつは民主主義である¹²。

制度主義経済学者は自由と同様に、あるいはそれ以上に平等を重視するということである¹³。制度主義経済学者にとって不平等は望ましくなく、平等の実現のために彼らはさまざまな諸政策を立案する。社会的経済的格差のある社会、貧困のある社会は、制度主義経済学者にとって望ましい社会ではない。貧困や格差の解消にとって、公共部門の活動の充実は、望ましい選択肢となる。

もうひとつは、民主主義ということである。この場合の民主主義とは、社会構成員が直接意思決定に関わるという意味での、参加民主主義を意味する。労働者の経営参加や地域住民の自治参加など、社会構成員の参加による民主主義の実現をさしている。これは「草の根」レベルの民主主義の実現である。制度主義経済学者にとって、社会経済問題の解決とそのための有効な政策形成のためには、大衆レベルでの共通認識と合意が不可欠であると考え¹⁴。

これら制度主義経済学の観点から、グローバル経済をみていくならば、グローバル経済とは自由の名のもとに行なわれる地球規模での社会的経済的格差の拡大であり、「ひとり勝ち」経済実現への道でもある。すなわち、平等の実現は逆に、遠のいたものとなる。

また、グローバル経済は、明らかに参加民主主義とは異質なものである。グローバル経済のもとでは、労働者、消費者、地域住民などの市民はその経済的意思決定に関与できるとはいえない。グローバル経済によってもたらされるグローバル・スタンダードという一元的価値は、個々の国や地域とそこで生活する市民の歴史や文化や制度によって導き出された多元的価値とは明らかに矛盾するものである。

¹¹ ここでいう社会的効率性とは、安全、環境、公正、自由、平等などの非経済的要素を考慮に入れて、経済システムを社会システムの一部として捉え、社会システム全体から効率性を考えるものである。

¹² もちろん、制度主義経済学の基本理念はこれだけではない。そのほかには、経済プロセス、社会化された非合理性、権力と社会的身分、道具主義哲学と手段的価値、ラディカルな改革などである。これらの基本概念に関しては、Dugger, M. William, ed., *Radical Institutionalism : Contemporary Voices*, (Greenwood Press) 1989. において、詳しく論じられている。

¹³ 特に、ラディカル制度主義と呼ばれる制度主義者たちは、「ゆるぎない平等主義者」(staunch egalitarians)とも言われる。Dugger, M.W., "Radical institutionalism: Basic Concepts", in Dugger, M. William, ed., *Radical Institutionalism : Contemporary Voices*, (Greenwood Press) 1989. pp.9-11.

¹⁴ Bush, Paul D., "The Concept of "Progressive" Institutional Change and Its Implication for Economic Policy Formation", *The Journal of Economic Issues*, Vol.23, No.2, June 1989.

であるならば、グローバル経済とは異なる、制度主義経済学の立場にたつ経済システムとはどのようなものであろうか。

それは、「共生経済」(Symbiotic Economy) であるといつてよい。

VI) 対抗経済としての共生経済

グローバル経済の進展は、これまで培ってきた各国や各地域独自の経済や経済を取り巻く制度や文化を大きく変えることになる。それは、各国や各地域独自の経済観、社会観、生活習慣、行動様式などを破壊しながら、新たな世界標準という一元的価値を形成・定着させるプロセスと考えることができる。換言すれば、それは本来的に「多元的な経済社会」を経済的効率性に価値をおく「一元的経済社会」に変質させるというプロセスでもある。グローバル経済の進展は、経済的利益のみが唯一の価値の基準となる経済社会の実現という側面をもっているといえる。

このような一元的価値の実現に向かうグローバル経済に対抗して、今日、多元的な価値を認める経済社会実現の方向性が示されつつある。それは、「共生経済」(Symbiotic Economy) の考え方であり、「共生経済」は制度主義経済学の理念を具現化する動きでもある¹⁵。それは、効率性という経済的利益のみに価値を見出すのではなく、自然環境・地域・人間との共生にこそ価値を見出し、経済的社会的格差や貧困のない社会を目指す多元的経済社会の考え方である。

グローバル経済はマクロの視点であり、共生経済はミクロの視点である。また、グローバル経済は地球規模であるのに対して、共生経済は地域(ローカル)規模である。

とはいえ、共生経済はあくまでそれを実現する理念と具体的・個別的地域の取り組みの集積(集合)として成り立つものである。それは、グローバル経済が自由競争原理に基づく市場理論という一元的価値によって導き出された経済であり、自由競争原理に基づく市場理論によってのみ説明可能な経済であるのに対して、共生経済は制度主義経済学における平等と参加民主主義という理念のもとに、自然環境・地域・人間との共生という多元的価値を認める経済であるという点で、共生経済の実現の仕方はまさに多様なものになるであろう。

内橋克人によれば、共生経済とは、競争でも、公共でもない、「連帯・参加・協同を原理とする共生セクター」によって推進される経済ということである¹⁶。それは、1) 自然環境を破壊することなくリサイクルを実現し、地域経済の活性化を図る、2) 原子力や化石燃料に依存しない自然エネルギーを使った発電と電力の供給、3) 地域通貨による地域経済の活性化と福祉の充実など、多様な経済の試みである。

内橋克人によって紹介された国内の具体的な試みとして、滋賀県愛東町で行なわれている「菜の花プロジェクト」がある¹⁷。これは、休耕田を利用して菜の花を栽培し、菜種油の生産とそのリサイクル(石鹼や代替燃料)を実現する試みである。地域住民の積極的な取り組みと

¹⁵ 制度主義経済学には対抗力という概念がある。ひとつの経済的な権力が存在し、その権力の弱体化が困難なほどに強大であるならば、その権力の反対側にその権力に対抗する権力をもたせ、均衡と抑制を図ろうという考え方である。この考え方は、ジョン・K・ガルブレイスによって示された。Galbraith, John K., *Economics and the Public Purpose*, (Houghton Mifflin Co.), 1973. 都留重人監訳『経済学と公共目的』TBSブリタニカ1980年。

¹⁶ 内橋克人『「共生経済」が始まる ― 競争原理を超えて ―』NHK出版2005年。

¹⁷ 詳しい内容は、藤井絢子・菜の花プロジェクトネットワーク編著『菜の花エコ革命』創森社2005年。

しても、自然環境の保護という観点からも、望ましい経済のあり方と考えられる。

また、全国各地で行なわれている風力発電も共生経済のひとつである。岩手県葛巻町では風力発電のほか、豊富な森林資源を利用したチップの生産や畜産のフン尿の利用などによるバイオマスで、町のエネルギー全体を自給できる体制を作り出そうとしている。このことは循環型社会という共生経済の理念の具体化といえる。

また、地域通貨の活用による地域経済の活性化があげられる。

「地域通貨は地元の商店街や市街地の経済を活性化し、地産地消やゼロエミッションを実現し、NPOやNGOの活動を支援し、資本蓄積、投機やバブルを排除する」¹⁸ことに貢献する。この地域通貨の試みは、北海道から沖縄まで全国各地で行なわれているのである¹⁹。

さらに、狂牛病の発症によるアメリカ産牛肉の輸入が問題視される中、日米間の検査体制の見直しが不十分な中で、アメリカ産牛肉輸入再開に向けた動きが加速化している²⁰。また、中国産の輸入野菜に含まれる残留農薬の量が致死量に匹敵するという一方で一時期輸入が差し止められたケースなどを含め、食の危険性に関わる話題は経済のグローバル化とともにますます増え続けるように思われる。

食の安全は人間の生命の安全につながるという最も基本的なことがないがしろにされ、食と生命の安全よりも経済的利益が優先されようとしている。目に見える形での安全な食の生産と消費が実現されるシステムこそが求められるのであり、それが地産地消のシステムである。生産者と消費者が向き合う地産地消のシステムは、まさに共生経済そのものである。すなわち、食の安全を確保することも共生経済においてこそ実現されるものといえる。

共生経済の試みの事例は、日本だけに限定されるものではない。先に示した環境プロジェクトや風力や太陽光など自然エネルギーによる発電や地域通貨などの試みは、ヨーロッパ各国で行なわれている事例である。

また、社会全体として失業を最小限に抑えるために、労働時間の短縮や一定水準の賃金の下落を許容する代わりに、雇用を確保するというオランダ型のワークシェアリングも共生経済の例といえるであろう²¹。このように、共生経済の先進的な試みが、ヨーロッパなど多くの国々や地域でなされている。

むすび

グローバル経済の本質は、自由競争原理に基づく市場理論である。グローバル経済の進展は、ある特定の国や集団（企業）に莫大な経済的利益をもたらす一方で、各国や各地域間の（あるいは国民間の）経済的社会的格差を拡大させる傾向がある。また、それはこれまで培われた歴史や文化や制度を背景に持つ多様な経済社会を破壊し、一元的な経済社会を作り上げることに貢献する。

¹⁸ 西部忠『地域通貨を知ろう』岩波書店2003年。p.17.

¹⁹ 室田武『地域・共通通貨の経済学 ― 一国一通貨制を超えて ―』東洋経済新報社2004年。pp.7-9. に全国の地域ごとの具体的事例が示されている。

²⁰ 狂牛病に関する一連の出来事と政治の関係を明らかにしたものとして、中村靖彦『牛肉と政治 不安の構図』文芸春秋社2005年、がある。

²¹ オランダにおけるワークシェアリングに関しては、長坂寿久『オランダモデル ― 制度疲労なき成熟社会 ―』日本経済新聞社2002年、を参照のこと。

制度主義は、明らかに、このような理論とその経済実態に反対する。平等と参加民主主義という制度主義の理念は、共生経済を指向し、支持するものである。グローバル経済に対抗して、多元的価値を認める経済社会の構築が急務である。共生経済の意義は、この点にあるといえる。

《参考文献》

- 1) Bush, Paul D., "The Concept of "Progressive" Institutional Change and Its Implication for Economic Policy Formation", *The Journal of Economic Issues*, Vol.23, No.2, June 1989.
- 2) Djelic, Marie-Laure and Quack, Sigrid, eds., *Globalization and Institutions: Redefining the Rules of the Economic Game*, (Edward Elgar)2003.
- 3) Dugger, M. William, ed., *Radical Institutionalism : Contemporary Voices*, (Greenwood Press)1989.
- 4) Galbraith, John K., *Economics and the Public Purpose*, Houghton Mifflin Co.,1973. 都留重人監訳『経済学と公共目的』TBSブリタニカ1980年。
- 5) O'Hara, Phillip A., ed., *Global Political Economy and the Wealth of Nations: Performance, Institutions, Problems and Policies*, (Routledge) 2004.
- 6) Soros, George. *The Crisis of Global Capitalism*. (PublicAffairs)1998. 大原進訳『グローバル資本主義の危機—「開かれた社会」を求めて—』日本経済新聞社1999年。
- 7) Stanfield, James R., *Economics, Power and Culture: Essays in the Development of Radical Institutionalism*, (Macmillan) 1995.
- 8) Stiglitz, Joseph E., *Globalization and its Discontents*, (W. W. Norton & Company) 2002. 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店2002年。
- 9) Thurow, Lester C., *Fortune Favors the Bold*, (HarperCollins Publishers) 2003. 三上義一訳『知識資本主義』ダイヤモンド社2004年。
- 10) 藤井絢子・菜の花プロジェクトネットワーク編著『菜の花エコ革命』創森社2005年。
- 11) 金子勝『反グローバリズム—市場改革の戦略的思考—』岩波書店1999年。
- 12) 加藤寛編『入門公共選択—政治の経済学—』勁草書房2005年。
- 13) 丸尾直美『入門経済政策—改訂版—』中央経済社1993年。
- 14) 室田武『地域・共通通貨の経済学—国一通貨制を超えて—』東洋経済新報社2004年。
- 15) 長坂寿久『オランダモデル—制度疲労なき成熟社会—』日本経済新聞社2002年。
- 16) 中村靖彦『牛肉と政治 不安の構図』文芸春秋社2005年。
- 17) 西部忠『地域通貨を知ろう』岩波書店2003年。
- 18) 西部忠『地域通貨と地域自治』公人の友社2003年。
- 19) 佐和隆光『日本の「構造改革」—いま、どう変えるべきか—』岩波書店2003年。
- 20) 高橋真『制度主義の経済学—ホリスティック・パラダイムの世界へ—』税務経理協会2002年。
- 21) 内橋克人『共生の大地—新しい経済がはじまる—』岩波書店1995年。
- 22) 内橋克人『<節度の経済学>の時代—市場競争至上主義を超えて—』朝日新聞社2003年。
- 23) 内橋克人『「共生経済」が始まる—競争原理を超えて—』NHK出版2005年。